



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 丸紅株式会社  
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 朝田 照男  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 岩島 弘和  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3282-4803

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,652,762	15.3	125,979	26.2	214,779	38.2	141,253	32.1
23年3月期第3四半期	6,638,573	17.4	99,854	12.9	155,372	35.0	106,910	51.6

(注) 四半期包括利益 24年3月期第3四半期 40,143百万円 (932.0%) 23年3月期第3四半期 3,890百万円 (△97.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	81.35	—
23年3月期第3四半期	61.57	—

- (注) 1. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。  
 2. 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人として行った取引の合計額となっております。  
 3. 営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,848,778	847,287	785,207	16.2
23年3月期	4,679,089	831,730	773,592	16.5

(注) 上記の株主資本は、連結貸借対照表上の当社株主資本であり、株主資本比率は当社株主資本により算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	10,000,000	10.9	170,000	16.6	265,000	27.9	170,000	24.5	円 銭 97.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

#### (3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	1,737,940,900 株	23年3月期	1,737,940,900 株
24年3月期3Q	1,695,765 株	23年3月期	1,551,900 株
24年3月期3Q	1,736,355,618 株	23年3月期3Q	1,736,446,338 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成24年2月2日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成24年2月2日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	13
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	14
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	14
2. サマリー情報(その他)に関する事項	15
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	15
(2) 会計方針の変更	15
3. 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書【第 3 四半期連結累計期間】	17
(3) 四半期連結包括損益計算書【第 3 四半期連結累計期間】	17
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) オペレーティング・セグメント情報	19
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、総じて見れば緩やかな回復基調が持続しましたが、回復の勢いは弱まりました。先進国では、財政問題への懸念が強まる中で、金融市場でのリスク回避姿勢の強まりや企業・消費者マインドの悪化等を通じて、景気が減速しました。新興国では、物価上昇や金融引き締め政策の実施が景気の足枷となったことや先進国経済の減速の影響を受け、景気拡大のペースがやや鈍化しました。商品市況は、当第 3 四半期連結累計期間に入り、財政問題の拡大やそれに伴う世界経済の減速等を背景に、弱含んで推移しました。

米国経済は、国内外の財政問題が資産価格の低下や消費者マインドの悪化を招いたこと等から、夏場にかけて大幅に減速しました。その後は、個人消費の回復等により持ち直しに転じましたが、総じてみれば弱めの景気回復が続きました。

欧州経済は、ギリシャをはじめとして、緊縮的な財政運営を余儀なくされている国の景気は低迷が続き、これまで相対的に堅調な成長を続けてきたドイツやフランス等でも減速感が強まった結果、全体として回復の勢いが弱まりました。

アジア経済は、投資や個人消費等内需の拡大が続く中、基調としては堅調な成長が続いているものの、中国、インド等新興国における物価上昇圧力の高まりやそれに対応する段階的な金融引き締め政策の実施等を背景に、景気拡大のペースはやや鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災の影響により停止していた一部工場の生産再開や、それに伴うサプライチェーンの復旧等から、大きく落ち込んでいた輸出や消費が概ね元の水準に回復したものの、その後は世界経済の減速等を背景に足踏み状態となりました。

このような経済環境のなか、当第 3 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	7,652,762	6,638,573	1,014,189
売上総利益	404,101	374,128	29,973
営業利益	125,979	99,854	26,125
持分法による投資損益	61,600	55,459	6,141
当社株主に帰属する 四半期純利益	141,253	106,910	34,343
収 益	3,239,642	2,740,250	499,392

売上高は、商品市況の上昇及び緩やかな景気の回復により、前第 3 四半期連結累計期間比 1 兆 142 億円 (15.3%) 増収の 7 兆 6,528 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前第 3 四半期連結累計期間比 300 億円 (8.0%) 増益の 4,041 億円、営業利益は、261 億円 (26.2%) 増益の 1,260 億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は、営業利益の増益に加え、有価証券損益の増益及び受取配当金の増加があったこと、また鉄鋼製品事業、石炭事業等で持分法による投資損益の増益があったことから、前第 3 四半期連結累計期間比 343 億円 (32.1%) 増益の 1,413 億円となりました。中期経営計画 SG-12 において目標としている当連結会計年度の連結純利益 1,700 億円に対しての進捗率は 83.1%と順調に推移しております。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、3 兆 2,396 億円と、前第 3 四半期連結累計期間比 4,994 億円 (18.2%) の増収となりました。

当第 3 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績、及び当四半期の特筆すべき事項は次の通りです。

食料： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	1,515,860	1,300,968	214,892
売上総利益	81,345	82,130	△ 785
営業利益	24,674	24,551	123
持分法による投資損益	1,212	1,902	△ 690
当社株主に帰属する 四半期純利益	14,947	12,180	2,767

売上高は、親会社での穀物単価上昇等、Marubeni Grain & Oilseeds Trading Asia の新規設立による東南アジア向け穀物取引増により、前第 3 四半期連結累計期間比 2,149 億円 (16.5%) 増収の 1 兆 5,159 億円となりました。売上総利益は、食品関連事業会社の減益等が影響し、前第 3 四半期連結累計期間比 8 億円 (1.0%) 減益の 813 億円となりました。営業利益は経費改善により、前第 3 四半期連結累計期間比 1 億円 (0.5%) 増益の 247 億円となりました。持分法による投資損益は、ダイエーで東日本大震災による影響を受けたこと等により、前第 3 四半期連結累計期間比 7 億円 (36.3%) 減益の 12 億円となりました。その他、有価証券損益の改善の影響等があり、四半期純利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 28 億円 (22.7%) 増益の 149 億円となりました。

食糧分野では、ブラジルの港湾ターミナル事業会社である Terlogs Terminal Maritimo (Terlogs) の株式を追加取得し、100%子会社としました。これにより、日本企業としては初となる、100%出資のブラジルの穀物輸出エレベーターの保有を果たしました。世界的に重要な穀物供給国であるブラジルにおいて今回の Terlogs の完全子会社化をきっかけに、同国の有力集荷業者との関係強化、内陸集荷網の構築、有力港湾業者とのターミナルの整備・運営効率化を図ることで、ブラジル産穀物の調達力・供給力双方を増大させ、世界的な穀物ネットワークをさらに強固なものへと確立していきます。

食品分野では、米国の子会社である North Pacific Seafoods を通じ、紅鮭工場を買収しました。天然鮭鱒の市場シェア 50%以上、日本市場で馴染みの深い紅鮭については世界生産量の 75%を占めるアラスカにおいて、一貫して推進している水産物事業（アラスカ産紅鮭の取扱量は国内首位）をさらに強化するものであり、今後も水産物の安定供給体制の構築を進めていきます。

## ライフスタイル： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売 上 高	309,953	296,072	13,881
売 上 総 利 益	23,265	22,703	562
営 業 利 益	7,654	6,632	1,022
持分法による投資損益	372	△ 15	387
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,200	3,417	783

売上高は、親会社及び事業会社（丸紅テクノラバー、Marubeni International Commodities (Singapore)、UNIMAC Rubber）において天然ゴム販売価格が上昇したことやタイヤ製品の取扱量が増加したこと、また親会社においてユニフォームの取扱量が増加したこと等により、前第 3 四半期連結累計期間比 139 億円（4.7%）増収の 3,100 億円となりました。売上総利益は、上記売上高の増収により、前第 3 四半期連結累計期間比 6 億円（2.5%）増益の 233 億円となりました。営業利益は、親会社及び事業会社における経費の減少もあり、前第 3 四半期連結累計期間比 10 億円（15.4%）増益の 77 億円となりました。これらに加え、持分法による投資損益も改善し、四半期純利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 8 億円（22.9%）増益の 42 億円となりました。

## 紙パルプ： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売 上 高	395,775	426,436	△ 30,661
売 上 総 利 益	23,402	30,934	△ 7,532
営 業 利 益	6,721	12,442	△ 5,721
持分法による投資損益	910	2,198	△ 1,288
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,207	7,918	△ 3,711

売上高は、印刷用紙の販売数量減、ムシパルプ事業を含むパルプ関連取引の広葉樹パルプ単価下落及び販売数量減により、前第 3 四半期連結累計期間比 307 億円（7.2%）減収の 3,958 億円となりました。売上総利益は、ムシパルプ事業での減収及び前年同期における一過性利益の反動や、紙・板紙製品分野での原燃料コスト上昇を主因とした国内製造事業会社の採算悪化により、前第 3 四半期連結累計期間比 75 億円（24.3%）減益の 234 億円となり、営業利益は 57 億円（46.0%）減益の 67 億円となりました。持分法による投資損益は、カナダドル高及び広葉樹パルプ単価下落に伴う採算悪化により Daishowa-Marubeni International が減益となったことを主因に、前第 3 四半期連結累計期間比 13 億円（58.6%）減益の 9 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 37 億円（46.9%）減益の 42 億円となりました。

## 化学品：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	732,837	577,732	155,105
売上総利益	19,412	17,761	1,651
営業利益	4,222	3,928	294
持分法による投資損益	4,001	1,942	2,059
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,029	4,117	1,912

売上高は、石油化学製品価格の上昇、液晶パネル製造装置の中国向け取扱増、脂肪アルコール、偏光板材料、特殊機能化学品商売等の増加により、前第3四半期連結累計期間比 1,551 億円 (26.8%) 増収の 7,328 億円となりました。売上総利益は、上記売上高の増収により、前第3四半期連結累計期間比 17 億円 (9.3%) 増益の 194 億円となり、営業利益は、3 億円 (7.5%) 増益の 42 億円となりました。持分法による投資損益は、市況好調による合成ゴム製造販売会社の増益等により前第3四半期連結累計期間比 21 億円 (106.0%) 増益の 40 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比 19 億円 (46.4%) 増益の 60 億円となりました。

## エネルギー：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	2,123,142	1,781,015	342,127
売上総利益	46,210	30,626	15,584
営業利益	26,748	11,561	15,187
持分法による投資損益	232	277	△ 45
当社株主に帰属する 四半期純利益	34,314	16,267	18,047

売上高は、LNG 分野の輸入取扱増、及び石油価格の上昇等に伴う石油トレーディング分野の増収等により、前第3四半期連結累計期間比 3,421 億円 (19.2%) 増収の 2 兆 1,231 億円となりました。売上総利益は、石油価格の上昇等による石油・ガス開発分野での増益等により、前第3四半期連結累計期間比 156 億円 (50.9%) 増益の 462 億円、営業利益は、152 億円 (131.4%) 増益の 267 億円となりました。四半期純利益は、営業利益の増益に加え、受取配当金の増加等があったことから、前第3四半期連結累計期間比 180 億円 (110.9%) 増益の 343 億円となりました。

LNG/ガス事業開発分野では、平成 23 年 11 月、当社はパプアニューギニアにおいて探鉱鉦区を含む複数の油・ガス田権益を取得すると共に、当該鉦区から産出するガスを利用した同国初の LNG プロジェクトに参画しました。カタール、赤道ギニア、ペルーに次ぐ第 4



の案件として、平成 26 年の生産開始を予定しています。平成 23 年 4 月に参画した米国ナイオブララ・シェールオイル開発プロジェクトは、同年 10 月から試験生産を開始する等、開発作業が着々と進んでいます。

金属： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売 上 高	703,735	648,579	55,156
売 上 総 利 益	22,811	20,833	1,978
営 業 利 益	11,988	10,402	1,586
持分法による投資損益	29,726	24,722	5,004
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	33,367	26,696	6,671

売上高は、鉄鋼原料、及び非鉄軽金属の価格上昇により、前第 3 四半期連結累計期間比 552 億円 (8.5%) 増収の 7,037 億円となりました。売上総利益は、石炭価格の上昇等により、前第 3 四半期連結累計期間比 20 億円 (9.5%) 増益の 228 億円、営業利益は、16 億円 (15.2%) 増益の 120 億円となりました。持分法による投資損益は、伊藤忠丸紅鉄鋼及び石炭・非鉄軽金属の関連事業会社の増益により、前第 3 四半期連結累計期間比 50 億円 (20.2%) 増益の 297 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 67 億円 (25.0%) 増益の 334 億円となりました。

石炭分野において、中国のウィンズウェイ・コーキングコールと共同で、カナダ炭鉱運営会社のグランド・キャッシュ・コールの全株式をプラン・オブ・アレンジメント（カナダ法上認められている友好的企業買収方法）により取得することでグランド・キャッシュ・コール取締役会と合意しました。本事業への参画により、恒常的な供給不足にある強粘結炭の日本への安定供給に貢献すると共に、当社の将来的なカナダにおける炭鉱事業拡大の基盤を築いてまいります。

銅分野では、世界有数の銅生産会社であるアントファガスタとの間で、同社が 100%の権益を保有するアントコヤ鉱山プロジェクトについて、当該権益の 30%を保有する事業パートナーとなることに合意しました。本事業への参画により、平成 26 年の生産開始後の当社の銅事業の持分権益量は年産 12 万 5 千トンから 15 万トン（銅地金換算）となり、日本企業トップクラスの銅の持分権益量を有することになります。

アルミ分野では、カナダ・ケベック州投資促進公社との間で、アロエッテアルミ製錬所の 6.66%権益を追加取得することにつき合意に至りました。当該権益追加取得により、当社が保有する権益比率は現在の 6.67%から 13.33%に増加し、当社が全世界で保有するアルミ権益数量は年産約 16 万トンから約 20 万トンまで増加します。また、豪州ポーキサイト探査・開発会社であるオーストラリアン・ポーキサイトと、豪州ニュー・サウス・ウェール

ズ州にあるボーキサイト鉱区ゴールバーン・タラルガプロジェクトの事業化調査に参画し、事業化調査後当該プロジェクト権益 35%を取得する権利を有しております。当社はアルミ権益の積増しに加え、ボーキサイト・アルミナといった川上分野の資源確保にも積極的に取り組んでまいります。

## 輸送機：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	567,497	524,677	42,820
売上総利益	32,040	32,042	△ 2
営業利益	7,099	9,281	△ 2,182
持分法による投資損益	6,205	2,428	3,777
当社株主に帰属する 四半期純利益	10,854	7,838	3,016

売上高は、航空機及び建設機械関連事業が好調に推移した結果、前第 3 四半期連結累計期間比 428 億円 (8.2%) 増収の 5,675 億円となりました。売上総利益は、自動車及び建設機械関連事業が増益、航空機及び船舶関連事業が減益となった結果、前第 3 四半期連結累計期間比横這いの 320 億円となりました。営業利益は、自動車及び建設機械の新規子会社連結に伴う経費増等により 22 億円 (23.5%) 減益の 71 億円となりました。持分法による投資損益は、新規に取得した LNG 船用船事業及び米国販売金融事業の持分を主因として前第 3 四半期連結累計期間比 38 億円 (155.6%) 増益の 62 億円となりました。四半期純利益は、有価証券損益の改善等もあり、前第 3 四半期連結累計期間比 30 億円 (38.5%) 増益の 109 億円となりました。

平成 23 年 8 月に設立した在シンガポール大手航空機整備事業会社 ST Aerospace との合弁事業会社 Total Engine Asset Management (当社持分率 50%) は、アジア・欧州・米州を中心とした世界各国の航空会社・エンジン整備会社・エンジン製造会社向けに航空機用エンジンリース事業を展開しており、11 月にエンジンリース契約を締結、最初のデリバリーを実施しました。

## 電力・インフラ： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	280,919	184,730	96,189
売上総利益	27,832	17,450	10,382
営業利益	7,697	1,937	5,760
持分法による投資損益	16,714	20,456	△ 3,742
当社株主に帰属する 四半期純利益	18,560	13,073	5,487

売上高は、親会社でのベトナム国営電力グループ向け 600MW ギソン 1 石炭火力発電所案件の進捗及びカリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化による連結取り込みの影響等により、前第 3 四半期連結累計期間比 962 億円 (52.1%) 増収の 2,809 億円となりました。売上総利益は、上記売上高の増収により前第 3 四半期連結累計期間比 104 億円 (59.5%) 増益の 278 億円となり、営業利益は 58 億円 (297.4%) 増益の 77 億円となりました。一方、持分法による投資損益は、Lion Power (2008)、中近東における発電事業案件等の増益はあったものの、カリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化の影響による減益等により、前第 3 四半期連結累計期間比 37 億円 (18.3%) 減益の 167 億円となりました。四半期純利益は、カリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化及びその後の関連会社化における継続保有持分の時価評価益の計上等も寄与し、前第 3 四半期連結累計期間比 55 億円 (42.0%) 増益の 186 億円となりました。

海外電力・水事業分野においては、世界の公共事業分野における安定収益基盤の拡大、I (W) PP 資産の入替・積み増しによるバランスの取れたポートフォリオの構築を目指しております。当第 3 四半期連結累計期間においては、平成 23 年 9 月に合意した英国ガンフリート・サンズ洋上風力発電への権益 49.9%の取得に係る出資手続きを平成 23 年 11 月に完了しました。また、EPC (機器納入・工事請負) 分野では、平成 23 年 12 月にインドネシアのパトハ地熱発電所 1 号機案件の契約を受注する等、今後とも再生可能エネルギー分野での電力事業にも積極的に取り組んでまいります。

## プラント・産業機械： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	309,387	224,593	84,794
売上総利益	17,126	14,547	2,579
営業利益	1,427	1,449	△ 22
持分法による投資損益	2,077	910	1,167
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,359	1,012	1,347

売上高は、アンゴラ向け繊維工場リハビリ案件、シンガポール向けトロピカル・バイオマス・コージェネレーションプラント第一期工事案件の売上増加に加え、産業機械を取扱う丸紅テクノシステムの取扱高増加等により、前第 3 四半期連結累計期間比 848 億円(37.8%)増収の 3,094 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前第 3 四半期連結累計期間比 26 億円(17.7%)増益の 171 億円となったものの、前年同期には海外工事案件の債権回収に伴う貸倒引当金の戻りがあったこと等もあり、営業利益は、前第 3 四半期連結累計期間比横這いの 14 億円となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の増益もあり、前第 3 四半期連結累計期間比 13 億円(133.1%)増益の 24 億円となりました。

第 2 四半期までに受注したアンゴラ向け繊維工場リハビリ案件、東南アジアにおける製紙関連プラント等の契約履行は順調に推移しており、当第 3 四半期連結累計期間の利益に寄与しております。また、当第 3 四半期連結累計期間に、カザフスタン向け製油所近代化プロジェクト、バングラデシュ向け上水道整備プロジェクト及びディーゼル機関車納入案件、トルコ向け自動車部品製造ラインの受注、米州・豪州における鉄道車両リース資産の積み増し、豪州でガス配送事業を展開する Allgas への出資を実現しました。

今後も、これら受注済み案件の履行、参画済み事業案件・保有資産の管理・運営を着実にを行うと共に、新規案件の受注、新規事業案件への参画、優良資産の積み増しを継続して推進します。

## 金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	133,270	184,291	△ 51,021
売上総利益	30,700	31,668	△ 968
営業利益	2,564	1,862	702
持分法による投資損益	△ 785	6	△ 791
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,580	2,678	△ 98

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調だったものの、IT ソリューション分野の子会社の売却により、前第 3 四半期連結累計期間比 510 億円(27.7%)減収の 1,333 億円となりました。売上総利益は、売上高の減収の影響により、前第 3 四半期連結累計期間比 10 億円(3.1%)減益の 307 億円となりました。一方、上記子会社の売却による連結除外の影響等により経費が改善した結果、営業利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 7 億円(37.7%)増益の 26 億円となりました。持分法による投資損益は、フュージョン・コミュニケーションズの新規持分法適用による増益があったものの、中国ターミナル案件からの撤退により、前第 3 四半期連結累計期間比 8 億円(-%)悪化の 8 億円(損失)となりました。この結果、四半期純利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 1 億円(3.7%)減益

の 26 億円となりました。

物流分野において、平成 23 年 11 月、ロジパートナーズは、紙・板紙分野向け物流サービス事業を同社事業の柱の一つに成長させることを企図し、丸紅紙パルプ物流を紙パルプ部門より移管しました。また、ICT アウトソーシング分野においては、モバイル端末を利用した高速無線データ通信サービス分野の進展に対応すべく、日本通信との合併会社を通じて、法人顧客向け MVNO 事業子会社を展開することで合意しました。当該子会社は、平成 24 年 2 月に MVNO 事業を開始する予定です。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	1,427,988	1,236,998	190,990
売上総利益	74,562	67,095	7,467
営業利益	19,699	13,218	6,481
持分法による投資損益	543	551	△ 8
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,441	8,620	3,821

売上高は、米国会社における穀物や輸送機取引の増加、同社傘下の農薬・肥料販売事業会社 Helena Chemical の増収により、前第 3 四半期連結累計期間比 1,910 億円 (15.4%) 増収の 1 兆 4,280 億円となりました。売上総利益は、上記 Helena Chemical の増益に加え、アセアン会社の化学品取引、中国会社の化学品・機械取引の増益等により、前第 3 四半期連結累計期間比 75 億円 (11.1%) 増益の 746 億円となりました。営業利益は、主に Helena Chemical の増益により、前第 3 四半期連結累計期間比 65 億円 (49.0%) 増益の 197 億円となりました。四半期純利益は、主に米国会社、中国会社の増益により、前第 3 四半期連結累計期間比 38 億円 (44.3%) 増益の 124 億円となりました。

当社は、平成 24 年 1 月 1 日付でミャンマーの首都ネピドーに出張所を開設しました。ミャンマーにおける当社の拠点は昭和 17 年に開設したヤンゴン支店に次いで 2 つ目となります。民主化の動きが本格化する中、今後のビジネス機会の拡大が期待されるミャンマー市場において、現地政府や顧客ニーズへのきめ細かな対応を行い、インフラ整備や投資、トレード等の幅広い分野での取り組みの拡大を図っていきます。

- (注)1 本資料においては特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 2 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。
- 3 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販

売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

4 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

(単位:億円)

	当第 3 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	48,488	46,791	1,697
連 結 純 資 産	8,473	8,317	156
連 結 有 利 子 負 債	24,203	22,568	1,635
連結ネット有利子負債	18,701	16,156	2,544
ネット D / E レシオ	2.21 倍	1.94 倍	0.27 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、有利子負債（長短借入金及び社債の合計額）より現預金を差し引いて算出しております。

連結総資産は、営業資産の増加及び海外発電事業等への新規投資により、前連結会計年度末比 1,697 億円増加の 4 兆 8,488 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 2,544 億円増加の 1 兆 8,701 億円となりました。連結純資産は、株安や円高による影響等でその他の包括損益累計額が減少したものの、利益の積み上げにより前連結会計年度末比 156 億円増加の 8,473 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 2.21 倍となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 827 億円減少の 5,333 億円となりました。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

営業資金負担が増加したことにより 38 億円の支出となりました。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入があった一方で、海外資源関連や発電事業への新規投資の実行や貸付金の新規貸付等により 1,873 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、1,911 億円の支出となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,222 億円の収入となりました。

### (3)連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益が 1,413 億円となったことにより、前回公表した修正連結業績予想（1,700 億円）に対しての進捗率は 83.1%と順調に推移いたしました。

平成 24 年 3 月期の連結業績予想につきましては、前回公表した修正連結業績予想に対し、売上高、営業利益、税引前当期純利益及び当社株主に帰属する当期純利益に変更はありません。

### (4)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、平成 24 年 3 月期より連結配当性向 20%以上で決定することを基本方針としております。

平成 24 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益を 1,700 億円と予想していることから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 20 円（なお、中間配当金については 10 円で実施済）とする予定です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	増減額	科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	増減額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 及 び 現 金 同 等 物	533,281	616,003	△ 82,722	短 期 借 入 金	156,307	105,275	51,032
定 期 預 金	16,989	25,187	△ 8,198	一 年 以 内 に 期 限 の 到 来 す る 長 期 債 務	243,508	248,888	△ 5,380
有 価 証 券	3,005	2,870	135	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	143,586	167,368	△ 23,782
受 取 手 形	69,960	53,376	16,584	買 掛 金	773,620	732,560	41,060
売 掛 金	975,680	884,872	90,808	関 連 会 社 に 対 す る 債 務	30,702	36,765	△ 6,063
関 連 会 社 に 対 す る 債 権	49,457	49,156	301	前 受 金	111,317	156,118	△ 44,801
貸 倒 引 当 金	△ 8,154	△ 8,457	303	未 払 法 人 税 等	20,044	13,046	6,998
た な 卸 資 産	404,443	372,156	32,287	繰 延 税 金	1,790	1,995	△ 205
前 渡 金	142,821	191,910	△ 49,089	未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	292,424	274,137	18,287
繰 延 税 金	11,244	11,135	109				
前 払 費 用 及 び 資 産	259,202	199,583	59,619				
流 動 資 産 合 計	2,457,928	2,397,791	60,137	流 動 負 債 合 計	1,773,298	1,736,152	37,146
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 債 務	2,137,926	2,021,241	116,685
関 連 会 社 に 対 す る 債 権	913,704	821,575	92,129	退 職 給 付 債 務	50,378	53,411	△ 3,033
投 資 有 価 証 券	315,426	354,928	△ 39,502	繰 延 税 金	39,889	36,555	3,334
及 び そ の 他 の 投 資				約 定 及 び 偶 発 債 務			
長 期 営 業 債 権 及 び 金	103,460	91,903	11,557	純 資 産			
長 期 貸 倒 引 当 金	△ 28,528	△ 39,734	11,206	当 社 株 主 資 本			
買 入 固 定 資 産 - 減 価 償 却 累 計 額 (当第3四半期連結会計期間末46,413百万円、 前連結会計年度末45,493百万円) 控除後	172,230	171,800	430	資 本 金	262,686	262,686	-
投 資 及 び 長 期 債 権 合 計	1,476,292	1,400,472	75,820	資 本 剰 余 金	158,104	157,908	196
有 形 固 定 資 産				利 益 剰 余 金	825,414	712,815	112,599
有 形 固 定 資 産	1,218,500	1,166,494	52,006	そ の 他 の 包 括 損 益 累 計 額			
減 価 償 却 累 計 額	△ 539,743	△ 527,128	△ 12,615	有 価 証 券 正 味 未 実 現 損 益	1,474	21,005	△ 19,531
有 形 固 定 資 産 合 計	678,757	639,366	39,391	外 貨 換 算 調 整 勘 定	△ 337,404	△ 273,019	△ 64,385
前 払 年 金 費 用	473	468	5	デ リ バ テ ィ ブ 正 味 損 益 未 実 現	△ 65,933	△ 46,224	△ 19,709
繰 延 税 金	56,310	66,307	△ 9,997	退 職 給 付 債 務 調 整 額	△ 58,383	△ 60,898	2,515
の れ ん 及 び 無 形 固 定 資 産	131,876	127,196	4,680	自 己 株 式	△ 751	△ 681	△ 70
そ の 他 の 資 産	47,142	47,489	△ 347	当 社 株 主 資 本 合 計	785,207	773,592	11,615
				非 支 配 持 分	62,080	58,138	3,942
				純 資 産 合 計	847,287	831,730	15,557
資 産 合 計	4,848,778	4,679,089	169,689	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,848,778	4,679,089	169,689

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。  
(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益 :				
商品の販売等に係る収益	3,122,481	2,618,238	504,243	19.3%
サービスに係る手数料等	117,161	122,012	△ 4,851	△ 4.0%
収益合計	3,239,642	2,740,250	499,392	18.2%
売上高 当第3四半期連結累計期間: 7,652,762百万円 前第3四半期連結累計期間: 6,638,573百万円				
商品の販売等に係る原価	2,835,541	2,366,122	469,419	19.8%
売上総利益	404,101	374,128	29,973	8.0%
その他の収益・費用(△) :				
販売費及び一般管理費	△ 276,594	△ 270,924	△ 5,670	2.1%
貸倒引当金繰入額	△ 1,528	△ 3,350	1,822	△ 54.4%
受取利息	9,072	8,593	479	5.6%
支払利息	△ 21,991	△ 22,520	529	△ 2.3%
受取配当金	18,936	14,543	4,393	30.2%
有価証券評価損	△ 3,758	△ 8,362	4,604	△ 55.1%
有価証券売却損益	19,489	12,088	7,401	61.2%
固定資産損益	1,750	3,044	△ 1,294	△ 42.5%
持分法による投資損益	61,600	55,459	6,141	11.1%
その他の損益 - 純額	3,702	△ 7,327	11,029	—
その他の収益・費用(△)合計	△ 189,322	△ 218,756	29,434	△ 13.5%
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	214,779	155,372	59,407	38.2%
法人税等	66,929	43,863	23,066	52.6%
非支配持分帰属損益前純利益	147,850	111,509	36,341	32.6%
非支配持分帰属損益	△ 6,597	△ 4,599	△ 1,998	△ 43.4%
当社株主に帰属する四半期純利益	141,253	106,910	34,343	32.1%

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。(「売上高」は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。)

## (3) 四半期連結包括損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
包 括 損 益 :				
非支配持分帰属損益前純利益	147,850	111,509	36,341	32.6%
有価証券正味未実現損益増減額	△ 19,542	△ 15,782	△ 3,760	△ 23.8%
外貨換算調整勘定増減額	△ 65,828	△ 64,000	△ 1,828	2.9%
デリバティブ正味未実現損益増減額	△ 20,631	△ 26,857	6,226	△ 23.2%
退職給付債務調整額増減額	2,546	1,610	936	58.1%
非支配持分帰属包括損益前 包 括 損 益 合 計	44,395	6,480	37,915	585.1%
非支配持分帰属包括損益	△ 4,252	△ 2,590	△ 1,662	△ 64.2%
当社株主に帰属する包括損益合計	40,143	3,890	36,253	932.0%

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増減額
<b>営業活動</b>			
非支配持分帰属損益前純利益	147,850	111,509	36,341
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	52,708	55,981	△ 3,273
貸倒引当金繰入額	1,528	3,350	△ 1,822
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 23,085	△ 24,715	1,630
有価証券損益	△ 15,731	△ 3,726	△ 12,005
固定資産損益	△ 1,750	△ 3,044	1,294
繰延税金	23,987	10,895	13,092
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金	△ 148,835	△ 83,830	△ 65,005
たな卸資産	△ 43,780	△ 53,299	9,519
支払手形及び買掛金	27,226	49,628	△ 22,402
その他	△ 23,927	△ 42,830	18,903
<b>営業活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,809</b>	<b>19,919</b>	<b>△ 23,728</b>
<b>投資活動</b>			
定期預金の純増減額	9,646	△ 109	9,755
有価証券・投資有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入及び購入による支出	△ 91,926	△ 39,471	△ 52,455
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△ 98,448	△ 36,856	△ 61,592
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 6,531	△ 10,412	3,881
<b>投資活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 187,259</b>	<b>△ 86,848</b>	<b>△ 100,411</b>
<b>財務活動</b>			
短期借入金の純増減額	48,589	24,851	23,738
長期借入金・社債による調達及び返済	105,575	39,857	65,718
現金配当	△ 28,654	△ 18,234	△ 10,420
自己株式の取得及び売却	△ 70	△ 32	△ 38
その他	△ 3,235	△ 1,361	△ 1,874
<b>財務活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>122,205</b>	<b>45,081</b>	<b>77,124</b>
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△ 13,859	△ 15,524	1,665
現金及び現金同等物の純増減額	△ 82,722	△ 37,372	△ 45,350
現金及び現金同等物の期首残高	616,003	570,789	45,214
現金及び現金同等物の期末残高	533,281	533,417	△ 136

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) オペレーティング・セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,515,860	309,953	395,775	732,837	2,123,142
売上総利益	81,345	23,265	23,402	19,412	46,210
営業利益	24,674	7,654	6,721	4,222	26,748
持分法による投資損益	1,212	372	910	4,001	232
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	14,947	4,200	4,207	6,029	34,314
総資産(平成23年12月末)	680,390	150,898	364,173	214,810	656,637
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	703,735	567,497	280,919	309,387	133,270
売上総利益	22,811	32,040	27,832	17,126	30,700
営業利益	11,988	7,099	7,697	1,427	2,564
持分法による投資損益	29,726	6,205	16,714	2,077	△ 785
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	33,367	10,854	18,560	2,359	2,580
総資産(平成23年12月末)	519,320	320,281	505,843	259,890	177,693
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	1,427,988	△ 847,601	7,652,762		
売上総利益	74,562	5,396	404,101		
営業利益	19,699	5,486	125,979		
持分法による投資損益	543	393	61,600		
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	12,441	△ 2,605	141,253		
総資産(平成23年12月末)	549,624	449,219	4,848,778		

前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,300,968	296,072	426,436	577,732	1,781,015
売上総利益	82,130	22,703	30,934	17,761	30,626
営業利益	24,551	6,632	12,442	3,928	11,561
持分法による投資損益	1,902	△ 15	2,198	1,942	277
当社株主に帰属する四半期純利益	12,180	3,417	7,918	4,117	16,267
総資産(平成23年3月末)	643,775	132,552	365,470	206,427	656,228
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	648,579	524,677	184,730	224,593	184,291
売上総利益	20,833	32,042	17,450	14,547	31,668
営業利益	10,402	9,281	1,937	1,449	1,862
持分法による投資損益	24,722	2,428	20,456	910	6
当社株主に帰属する四半期純利益	26,696	7,838	13,073	1,012	2,678
総資産(平成23年3月末)	520,762	268,500	436,676	242,764	186,164
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	1,236,998	△ 747,518	6,638,573		
売上総利益	67,095	6,339	374,128		
営業利益	13,218	2,591	99,854		
持分法による投資損益	551	82	55,459		
当社株主に帰属する四半期純利益	8,620	3,094	106,910		
総資産(平成23年3月末)	535,098	484,673	4,679,089		

増減

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	214,892	13,881	△ 30,661	155,105	342,127
売上総利益	△ 785	562	△ 7,532	1,651	15,584
営業利益	123	1,022	△ 5,721	294	15,187
持分法による投資損益	△ 690	387	△ 1,288	2,059	△ 45
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	2,767	783	△ 3,711	1,912	18,047
総資産	36,615	18,346	△ 1,297	8,383	409
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	55,156	42,820	96,189	84,794	△ 51,021
売上総利益	1,978	△ 2	10,382	2,579	△ 968
営業利益	1,586	△ 2,182	5,760	△ 22	702
持分法による投資損益	5,004	3,777	△ 3,742	1,167	△ 791
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	6,671	3,016	5,487	1,347	△ 98
総資産	△ 1,442	51,781	69,167	17,126	△ 8,471
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	190,990	△ 100,083	1,014,189		
売上総利益	7,467	△ 943	29,973		
営業利益	6,481	2,895	26,125		
持分法による投資損益	△ 8	311	6,141		
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	3,821	△ 5,699	34,343		
総資産	14,526	△ 35,454	169,689		

(注1) 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

(注2) 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従って表示しております。

(注3) セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(注4) 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

(注5) オペレーティング・セグメント情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

## (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。